

第1編 平成29年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

平成29年度末における本県の普通地方公共団体の数は54団体である。また、地方公営企業を経営している団体数は54団体であり、その内訳は1指定都市、53市町村となっている。

これらの団体が経営している平成29年度末における地方公営企業の実業数は186事業（法適用企業86事業、法非適用企業100事業）で、前年度末に比べ1事業、0.5%増加（法適用企業2事業、2.4%増加、法非適用企業1事業、1.0%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が68事業で最も多く全体の36.6%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）46事業（全体の24.7%）、病院事業20事業（同10.8%）となっている。（第1表、第2表、第1図）

平成29年度末と平成7年度末の実業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、平成25年度に調査対象事業が新たに確認された駐車場整備事業で5事業、次いで普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で4事業となっている。一方、減少を示しているのは、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により上水道事業で12事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

(単位:事業)

事業	年度	平成									(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7	12	17	22	25	26	27	28 (A)	29 (B)			
水道		58	58	48	46	46	46	46	46	46	24.7	-	-
うち	上水道	56	56	45	44	44	44	44	44	44	23.7	-	-
	簡易水道	2	2	3	2	2	2	2	2	2	1.1	-	-
電気		2	4	5	-	1	1	1	1	1	0.5	-	-
ガス		7	7	7	6	6	6	6	6	6	3.2	-	-
病院		22	22	22	20	20	20	20	19	20	10.8	1	5.3
下水道		64	74	70	66	66	66	67	68	68	36.6	-	-
市場		8	8	8	7	7	7	7	7	7	3.8	-	-
と畜		4	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1	-	-
観光施設		20	12	6	5	4	4	4	4	4	2.2	-	-
宅地造成		12	12	10	8	5	5	5	5	5	2.7	-	-
駐車場整備		6	7	6	6	11	11	11	11	11	5.9	-	-
介護サービス		-	23	19	18	17	17	17	16	16	8.6	-	-
その他		-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		203	229	205	185	185	186	185	186	100.0	1	0.5	

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

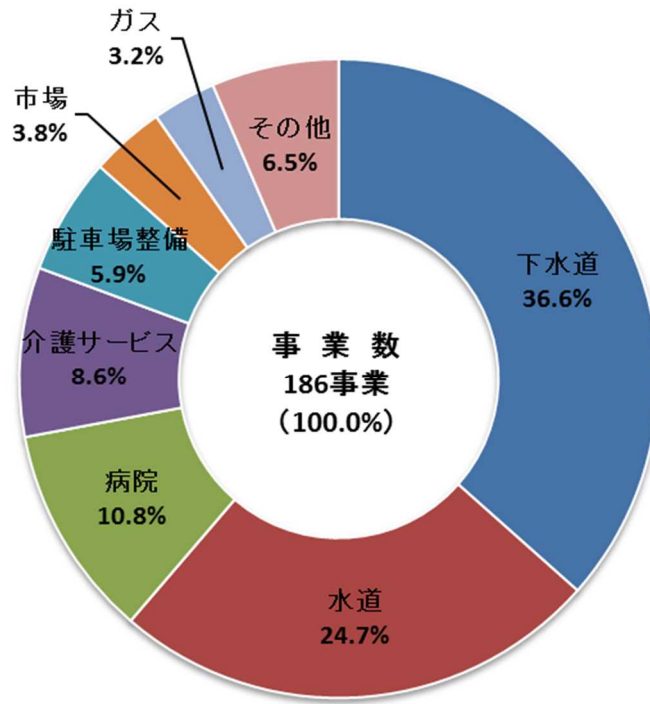
第2表 法適用区分別事業数

(単位:事業)

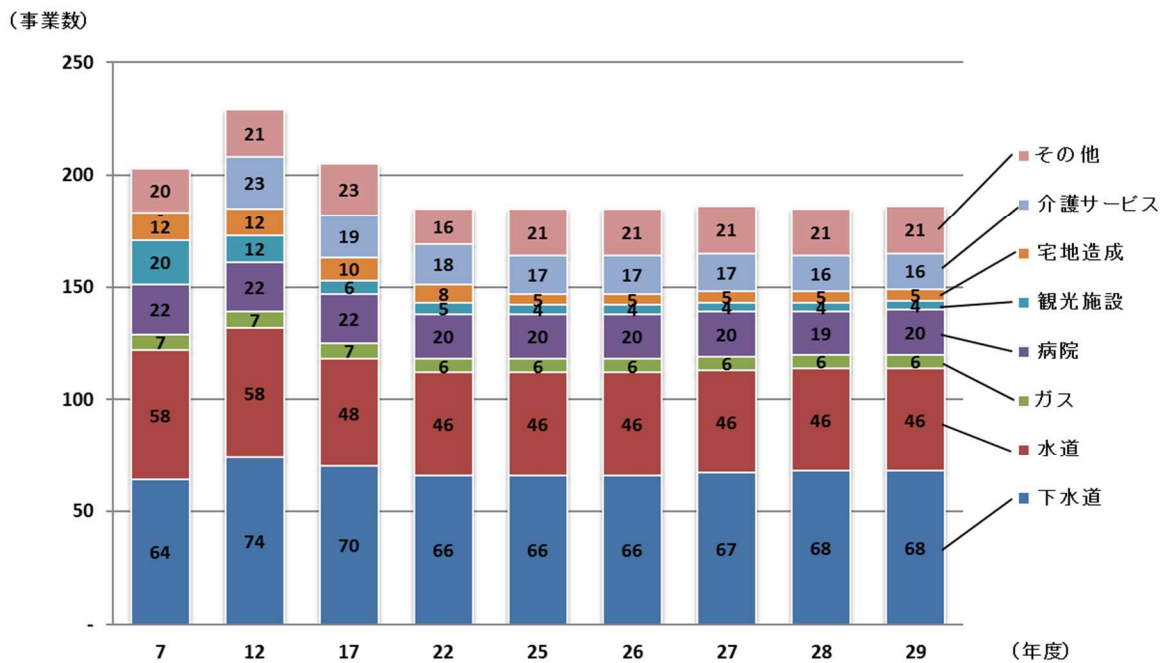
事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計			法適用 企業の割合 (a)/(b) (%)
		28	29 (a)	増減	28	29	増減	28	29 (b)	増減	
水道		46	46	-	-	-	-	46	46	-	100.0
うち	上水道	44	44	-	-	-	-	44	44	-	100.0
	簡易水道	2	2	-	-	-	-	2	2	-	100.0
電気		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
ガス		6	6	-	-	-	-	6	6	-	100.0
病院		19	20	1	-	-	-	19	20	1	100.0
下水道		10	11	1	58	57	△1	68	68	-	16.2
市場		1	1	-	6	6	-	7	7	-	14.3
と畜		-	-	-	2	2	-	2	2	-	-
観光施設		1	1	-	3	3	-	4	4	-	25.0
宅地造成		-	-	-	5	5	-	5	5	-	-
駐車場整備		-	-	-	11	11	-	11	11	-	-
介護サービス		1	1	-	15	15	-	16	16	-	6.3
合計		84 (-)	86 (-)	2	101 (-)	100 (-)	△1	185 (-)	186 (-)	1	46.2

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



第2節 業務の状況

平成29年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力136万5,813 m^3 /日、導送配水管1万9,262kmを有し、年間3億2,488万4千 m^3 の配水を行っており、前年度（3億2,228万4千 m^3 ）に比べ260万 m^3 、0.8%増加している。また、1日平均配水量は、89万0,093 m^3 となっている。

2 病院事業

病院事業においては、21病院、病床4,489床を有し、年間310万2,844人（外来患者198万2,945人、入院患者111万9,899人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（307万9,052人）に比べ患者数は2万3,792人（外来患者6,935人の減、入院患者3万727人の増）、7.7%増加している。また、1日平均入院・外来患者数は1万817人となっている。

3 下水道事業

下水道事業においては、処理場の現在晴天時処理能力94万8,003 m^3 /日、下水管布設延長1万8,175kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は4億7,223万8千 m^3 となっており、前年度（4億5,728万 m^3 ）に比べ1,495万8千 m^3 、3.3%増加している。

第3節 職員数

平成29年度末において地方公営企業に従事する職員数は、7,803人（法適用企業7,066人、法非適用企業737人）で、前年度末（7,814人）に比べ11人（法適用企業で4人、法非適用企業で7人減）、0.1%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が5,681人で最も多く、次いで水道事業が964人（うち上水道事業960人、簡易水道事業4人）、下水道事業が835人となっており、これら3事業で全体の95.9%を占めている。

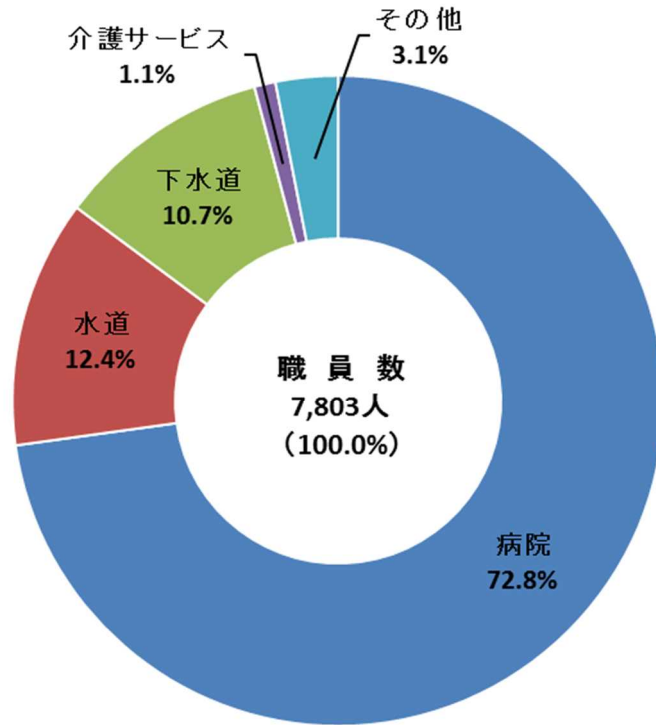
また、医療提供体制の充実等により、病院事業（対前年度比17人、0.3%増）において増加しているが、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、介護サービス事業（対前年度比28人、25.5%減）、水道事業（同5人、0.5%減）等の事業において減少している。（第3表、第3図、第4図）

第3表 地方公営企業の職員数の推移

(単位:人)

事業	年度	平成	12	17	22	25	26	27	28	29	(B)の	対前年度比較	増減率
		7							(A)	(B)	構成比	(B)-(A)	(C)/(A)
											(%)	(C)	(%)
全事業		10,004	10,437	10,351	9,019	9,207	9,433	9,559	7,814	7,803	100.0	△ 11	△ 0.1
水道		1,553	1,426	1,256	1,072	1,009	999	975	969	964	12.4	△ 5	△ 0.5
うち	上水道	1,552	1,423	1,248	1,068	1,005	995	971	965	960	12.3	△ 5	△ 0.5
	簡易水道	1	3	8	4	4	4	4	4	4	0.1	-	-
電	気	2	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ	ス	154	140	133	113	111	108	108	110	111	1.4	1	0.9
病	院	6,516	6,987	7,396	6,506	6,890	7,153	7,325	5,664	5,681	72.8	17	0.3
下	水道	1,328	1,254	1,075	871	826	824	812	830	835	10.7	5	0.6
市	場	123	103	84	67	62	57	54	60	59	0.8	△ 1	△ 1.7
と	畜場	47	15	10	9	9	9	10	9	10	0.1	1	11.1
観	光施設	220	170	72	79	47	43	44	43	42	0.5	△ 1	△ 2.3
宅	地造成	61	49	55	37	20	19	17	18	18	0.2	-	-
駐	車場整備	-	-	-	-	1	1	1	1	1	0.0	-	-
介	護サービス	-	290	229	243	232	220	213	110	82	1.1	△ 28	△ 25.5
そ	の	-	-	37	22	-	-	-	-	-	-	-	-
全事業内訳	法適用企業職員	8,620	8,913	9,069	7,998	8,244	8,560	8,720	7,070	7,066	90.6	△ 4	△ 0.1
	法非適用企業職員	1,384	1,524	1,282	1,021	963	873	839	744	737	9.4	△ 7	△ 0.9
	損益勘定所屬職員					8,644	8,860	9,003	7,255	7,243	92.8	△ 12	△ 0.2
	資本勘定所屬職員					563	573	556	559	560	7.2	1	0.2

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



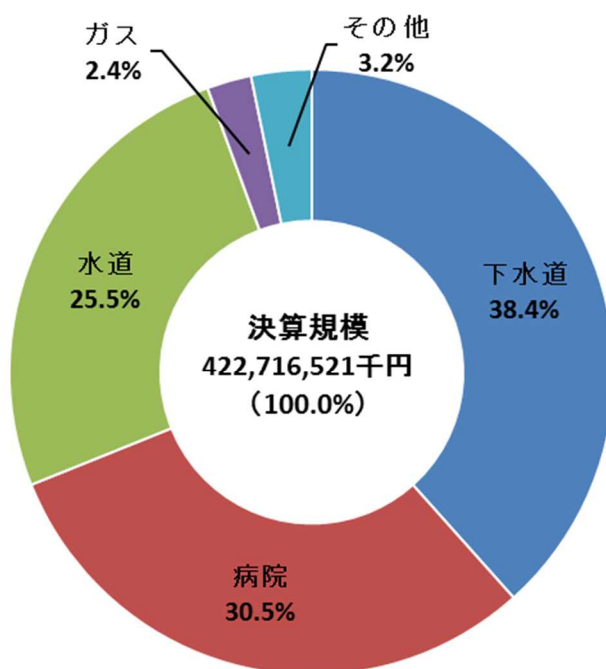
第4節 決算規模

平成29年度の決算規模は4,227億1,652万1千円で、水道事業において建設投資額が増加したこと等により、前年度（4,085億3,618万4千円）に比べ141億8,033万7千円、3.5%増加している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が1,622億4,298万5千円（全体の38.4%）で最も大きく、次いで病院事業が1,291億1,063万2千円（同30.5%）、水道事業が1,076億6,124万1千円（同25.5%）となっており、これら3事業で全体の94.4%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は7事業あり、病院事業で144億923万円（対前年度比12.6%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で50億1,811万4千円（同4.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は4事業あり、下水道事業で66億5,198万1千円（同3.9%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で4億7,138万4千円（同13.2%）の減少となっている。（第4表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第4表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 千円、%)

事業区分	年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(25=100)			
		25	26	27	28	29	26	27	28	29	26	27	28	29
水道		105,534,925	110,010,158	101,637,672	102,643,127	107,661,241	4.2	△ 7.6	1.0	4.9	104.2	96.3	97.3	102.0
うち	上水道	105,039,032	109,556,238	101,076,877	102,167,606	107,190,074	4.3	△ 7.7	1.1	4.9	104.3	96.2	97.3	102.0
	簡易水道	495,893	453,920	560,795	475,521	471,167	△ 8.5	23.5	△ 15.2	△ 0.9	91.5	113.1	95.9	95.0
電気		620,492	670,699	457,957	278,007	265,144	8.1	△ 31.7	△ 39.3	△ 4.6	108.1	73.8	44.8	42.7
ガス		11,060,930	15,282,312	10,889,162	9,115,350	10,032,779	38.2	△ 28.7	△ 16.3	10.1	138.2	98.4	82.4	90.7
病院		138,544,658	138,883,171	143,647,796	114,701,402	129,110,632	0.2	3.4	△ 20.2	12.6	100.2	103.7	82.8	93.2
下水道		168,871,774	175,178,465	166,636,188	168,894,966	162,242,985	3.7	△ 4.9	1.4	△ 3.9	103.7	98.7	100.0	96.1
市場		3,131,645	3,327,422	3,199,637	3,707,994	4,884,096	6.3	△ 3.8	15.9	31.7	106.3	102.2	118.4	156.0
と畜場		384,225	331,085	319,933	286,549	292,723	△ 13.8	△ 3.4	△ 10.4	2.2	86.2	83.3	74.6	76.2
観光施設		1,246,791	1,288,496	2,567,086	1,570,467	1,105,079	3.3	99.2	△ 38.8	△ 29.6	103.3	205.9	126.0	88.6
宅地造成		7,263,654	3,810,561	3,927,612	3,581,556	3,110,172	△ 47.5	3.1	△ 8.8	△ 13.2	52.5	54.1	49.3	42.8
駐車場整備		919,832	825,801	816,317	751,021	866,307	△ 10.2	△ 1.1	△ 8.0	15.4	89.8	88.7	81.6	94.2
介護サービス		4,318,410	4,141,630	4,023,408	3,005,745	3,145,363	△ 4.1	△ 2.9	△ 25.3	4.6	95.9	93.2	69.6	72.8
合計		441,897,336	453,749,800	438,122,768	408,536,184	422,716,521	2.7	△ 3.4	△ 6.8	3.5	102.7	99.1	92.5	95.7

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

第5節 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況(建設中のものを除く。)は、黒字事業が161事業(事業数全体の86.6%)で、前年度(160事業)に比べ1事業、0.6%増加しており、黒字額は242億1,142万8千円で、前年度(182億8,635万2千円)に比べ59億2,507万6千円、32.4%増加している。また、赤字事業は25事業(事業数全体の13.4%)で、前年度(25事業)と同数となっており、赤字額は31億4,655万5千円で、前年度(43億9,215万4千円)に比べ12億4,559万9千円、28.4%減少している。

公営企業全体の総収支は210億6,487万3千円の黒字で、前年度(138億9,419万8千円の黒

字) に比べ 71 億 7,067 万 5 千円、51.6%増加している。(第 5 表-1)

前年度に比べ収支が改善した事業は 5 事業あり、下水道事業で 64 億 1,427 万 7 千円(対前年度比 135.0%)の改善と最も大きく、次いで病院事業で 16 億 3,237 万 2 千円(同 42.8%)の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は 6 事業あり、水道事業で 5 億 8,563 万 7 千円(同 5.0%)の悪化と最も大きく、次いで宅地造成事業で 1 億 5,571 万 7 千円(同 62.5%)の悪化となっている。(第 5 表-2)

また、主要事業の中で、黒字事業の割合が高いのは、下水道事業(全体の 92.6%)、水道事業(同 91.3%)であり、最も割合が低いのは、病院事業(同 40.0%)となっている。(第 5 表-3)

第5表-1 全体の経営状況

(単位: 事業、千円)

区分	28		29			増減額 (B)-(A)			
	(A)		(B)						
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	61 (72.6%)	99 (98.0%)	160 (86.5%)	63 (73.3%)	98 (98.0%)	161 (86.6%)	2	△ 1	1
黒字額	15,442,620	2,843,732	18,286,352	15,929,476	8,281,952	24,211,428	486,856	5,438,220	5,925,076
赤字事業数	23 (27.4%)	2 (2.0%)	25 (13.5%)	23 (26.7%)	2 (2.0%)	25 (13.4%)	-	-	-
赤字額	4,377,965	14,189	4,392,154	3,111,430	35,125	3,146,555	△ 1,266,535	20,936	△ 1,245,599
総事業数	84	101	185	86	100	186	2	△ 1	1
収支	11,064,655	2,829,543	13,894,198	12,818,046	8,246,827	21,064,873	1,753,391	5,417,284	7,170,675

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位: 千円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			計			
		28	29	増減額 (B)-(A)	28	29	増減額 (D)-(C)	28	29	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)				
水	黒字	11,886,675	11,502,362	△ 384,313	-	-	-	11,886,675	11,502,362	△ 384,313	△ 3.2
	赤字(△)	69,778	271,102	201,324	-	-	-	69,778	271,102	201,324	288.5
	収支	11,816,897	11,231,260	△ 585,637	-	-	-	11,816,897	11,231,260	△ 585,637	△ 5.0
電	黒字	-	-	-	28,242	17,458	△ 10,784	28,242	17,458	△ 10,784	△ 38.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	28,242	17,458	△ 10,784	28,242	17,458	△ 10,784	△ 38.2
ガ	黒字	385,564	389,014	3,450	-	-	-	385,564	389,014	3,450	0.9
	赤字(△)	29,408	6,607	△ 22,801	-	-	-	29,408	6,607	△ 22,801	△ 77.5
	収支	356,156	382,407	26,251	-	-	-	356,156	382,407	26,251	7.4
病	黒字	409,963	485,097	75,134	-	-	-	409,963	485,097	75,134	18.3
	赤字(△)	4,223,402	2,666,164	△ 1,557,238	-	-	-	4,223,402	2,666,164	△ 1,557,238	△ 36.9
	収支	△ 3,813,439	△ 2,181,067	1,632,372	-	-	-	△ 3,813,439	△ 2,181,067	1,632,372	42.8
下	黒字	2,750,926	3,553,003	802,077	2,038,353	7,700,486	5,662,133	4,789,279	11,253,489	6,464,210	135.0
	赤字(△)	23,799	52,796	28,997	14,189	35,125	20,936	37,988	87,921	49,933	131.4
	収支	2,727,127	3,500,207	773,080	2,024,164	7,665,361	5,641,197	4,751,291	11,165,568	6,414,277	135.0
市	黒字	9,492	-	△ 9,492	228,738	143,702	△ 85,036	238,230	143,702	△ 94,528	△ 39.7
	赤字(△)	-	54,382	54,382	-	-	-	-	54,382	54,382	-
	収支	9,492	△ 54,382	△ 63,874	228,738	143,702	△ 85,036	238,230	89,320	△ 148,910	△ 62.5
と	黒字	-	-	-	70,430	71,140	710	70,430	71,140	710	1.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	70,430	71,140	710	70,430	71,140	710	1.0
観	黒字	-	-	-	945	535	△ 410	945	535	△ 410	△ 43.4
	赤字(△)	1,135	2,044	909	-	-	-	1,135	2,044	909	80.1
	収支	△ 1,135	△ 2,044	△ 909	945	535	△ 410	△ 190	△ 1,509	△ 1,319	△ 694.2
宅	黒字	-	-	-	249,224	93,507	△ 155,717	249,224	93,507	△ 155,717	△ 62.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	249,224	93,507	△ 155,717	249,224	93,507	△ 155,717	△ 62.5
駐	黒字	-	-	-	159,284	170,081	10,797	159,284	170,081	10,797	6.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	159,284	170,081	10,797	159,284	170,081	10,797	6.8
介	黒字	-	-	-	68,516	85,043	16,527	68,516	85,043	16,527	24.1
	赤字(△)	30,443	58,335	27,892	-	-	-	30,443	58,335	27,892	91.6
	収支	△ 30,443	△ 58,335	△ 27,892	68,516	85,043	16,527	38,073	26,708	△ 11,365	△ 29.9
合	黒字	15,442,620	15,929,476	486,856	2,843,732	8,281,952	5,438,220	18,286,352	24,211,428	5,925,076	32.4
	赤字(△)	4,377,965	3,111,430	△ 1,266,535	14,189	35,125	20,936	4,392,154	3,146,555	△ 1,245,599	△ 28.4
	収支	11,064,655	12,818,046	1,753,391	2,829,543	8,246,827	5,417,284	13,894,198	21,064,873	7,170,675	51.6

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	区分	25	26	27	28	29	対前年度 比較 (B)-(A)/(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(C)		
水道	黒字	35 (76.1%)	41 (89.1%)	42 (91.3%)	44 (95.7%)	42 (91.3%)	△ 2	△ 4.5
	赤字(△)	11 (23.9%)	5 (10.9%)	4 (8.7%)	2 (4.3%)	4 (8.7%)	2	100.0
電気	黒字	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
ガス	黒字	6 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	4 (66.7%)	5 (83.3%)	1	25.0
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	△ 1	△ 50.0
病院	黒字	12 (60.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)	4 (21.1%)	8 (40.0%)	4	100.0
	赤字(△)	8 (40.0%)	10 (50.0%)	12 (60.0%)	15 (78.9%)	12 (60.0%)	△ 3	△ 20.0
下水道	黒字	64 (97.0%)	61 (92.4%)	64 (95.5%)	64 (94.1%)	63 (92.6%)	△ 1	△ 1.6
	赤字(△)	2 (3.0%)	5 (7.6%)	3 (4.5%)	4 (5.9%)	5 (7.4%)	1	25.0
市場	黒字	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (85.7%)	△ 1	△ 14.3
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (14.3%)	1	-
と畜場	黒字	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
観光施設	黒字	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
	赤字(△)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
宅地造成	黒字	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
駐車場整備	黒字	11 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
介護サービス	黒字	17 (100.0%)	15 (88.2%)	16 (94.1%)	15 (93.8%)	15 (93.8%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	-	-
合計	黒字	163 (88.1%)	162 (87.6%)	165 (88.7%)	160 (86.5%)	161 (86.6%)	1	0.6
	赤字(△)	22 (11.9%)	23 (12.4%)	21 (11.3%)	25 (13.5%)	25 (13.4%)	-	-

(注) ()書は、事業全体(建設中のものは除く。)に対する比率である。

第6節 料金収入

平成29年度の料金収入は2,311億4,181万3千円で、前年度(2,280億5,261万9千円)に比べ30億8,919万4千円、1.4%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が791億5,454万4千円(料金収入全体の34.2%)で最も大きく、次いで水道事業が734億5万1千円(同31.8%)、下水道事業が651億5,499万2千円(同28.2%)となっており、これら3事業で全体の94.2%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は4事業あり、病院事業で23億6,090万7千円(対前年度比3.1%)の増加と最も大きく、次いでガス事業で6億4,020万1千円(同8.4%)となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は7事業あり、宅地造成事業で5億6,606万8千円(同58.4%)の減少と最も大きく、次いで市場事業で2,182万3千円(同1.4%)の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は71.4%(前年度71.3%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい事業は、電気事業で100.0%(同96.5%)と最も大きく、次いでと畜場事業で98.9%(同99.0%)、ガス事業で88.7%(同88.3%)となっている。(第6表)

第6表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:千円、%)

事業	区分	法適用企業			法非適用企業			計			
		28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道		73,041,942 (76.4%)	73,400,051 (77.2%)	358,109	-	-	-	73,041,942 (76.4%)	73,400,051 (77.2%)	358,109	0.5
電気		-	-	-	261,237 (96.5%)	250,523 (100.0%)	△ 10,714	261,237 (96.5%)	250,523 (100.0%)	△ 10,714	△ 4.1
ガス		7,643,086 (88.3%)	8,283,287 (88.7%)	640,201	-	-	-	7,643,086 (88.3%)	8,283,287 (88.7%)	640,201	8.4
病院		76,793,637 (77.9%)	79,154,544 (76.5%)	2,360,907	-	-	-	76,793,637 (77.9%)	79,154,544 (76.5%)	2,360,907	3.1
下水道		24,782,770 (51.4%)	27,303,760 (53.3%)	2,520,990	40,004,786 (66.6%)	37,851,232 (67.3%)	△ 2,153,554	64,787,556 (59.8%)	65,154,992 (60.6%)	367,436	0.6
市場		414,371 (58.1%)	420,839 (51.2%)	6,468	1,109,875 (56.6%)	1,081,584 (57.6%)	△ 28,291	1,524,246 (57.0%)	1,502,423 (55.7%)	△ 21,823	△ 1.4
と畜場		-	-	-	288,150 (99.0%)	284,749 (98.9%)	△ 3,401	288,150 (99.0%)	284,749 (98.9%)	△ 3,401	△ 1.2
観光施設		955 (100.0%)	230 (100.0%)	△ 725	323,680 (36.0%)	319,037 (35.9%)	△ 4,643	324,635 (36.1%)	319,267 (35.9%)	△ 5,368	△ 1.7
宅地造成		-	-	-	969,877 (62.6%)	403,809 (39.6%)	△ 566,068	969,877 (62.6%)	403,809 (39.6%)	△ 566,068	△ 58.4
駐車場整備		-	-	-	589,658 (89.5%)	578,967 (87.2%)	△ 10,691	589,658 (89.5%)	578,967 (87.2%)	△ 10,691	△ 1.8
介護サービス		232,921 (89.8%)	192,393 (94.5%)	△ 40,528	1,595,674 (79.0%)	1,616,808 (76.8%)	21,134	1,828,595 (80.2%)	1,809,201 (78.4%)	△ 19,394	△ 1.1
合計		182,909,682 (72.6%)	188,755,104 (72.5%)	5,845,422	45,142,937 (66.7%)	42,386,709 (66.9%)	△ 2,756,228	228,052,619 (71.3%)	231,141,813 (71.4%)	3,089,194	1.4

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第7節 企業債

1 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成29年度の発行額は659億2,160万円で、前年度(579億5,660万円)に比べ79億6,560万円、13.7%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が383億200万円(全体の58.1%)で最も大きく、次いで病院事業が174億3,780万円(同26.5%)、水道事業が84億7,440万円(同12.9%)となっており、これら3事業で全体の97.4%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は5事業あり、病院事業で78億4,260万円(対前年度比81.7%)の増加と最も大きく、次いで水道事業で10億540万円(同13.5%)の増加となっている。

一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は3事業あり、下水道事業で9億4,900万円(同2.4%)の減少と最も大きく、次いで観光施設事業で4億9,120万円(同86.1%)の減少となっている。(第7表、第6図)

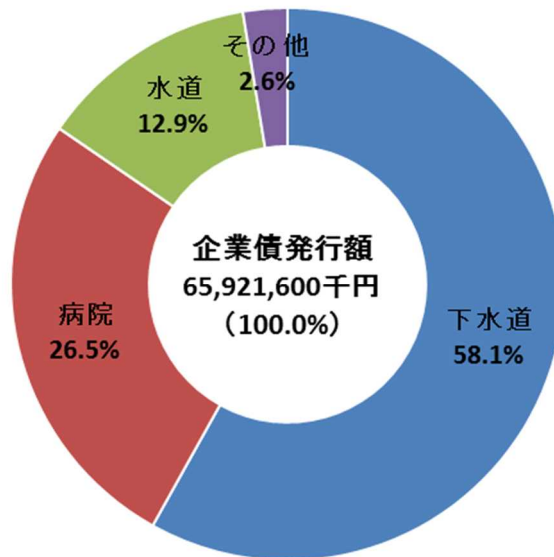
第7表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:千円、%)

事業	区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(25=100)			
		25	26	27	28	29	26	27	28	29	26	27	28	29
水	道	7,319,000	8,326,800	6,254,600	7,469,000	8,474,400	13.8	△ 24.9	19.4	13.5	113.8	85.5	102.0	115.8
	上水道	7,238,800	8,287,900	6,154,100	7,447,000	8,458,900	14.5	△ 25.7	21.0	13.6	114.5	85.0	102.9	116.9
うち	簡易水道	80,200	38,900	100,500	22,000	15,500	△ 51.5	158.4	△ 78.1	△ 29.5	48.5	125.3	27.4	19.3
	ガス	560,500	505,000	128,100	-	-	△ 9.9	△ 74.6	皆減	-	90.1	22.9	-	-
ガ	院	55,000	65,000	55,000	45,000	60,000	18.2	△ 15.4	△ 18.2	33.3	118.2	100.0	81.8	109.1
病	院	5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,595,200	17,437,800	△ 68.9	253.4	72.0	81.7	31.1	109.8	188.9	343.3
下	水道	39,762,100	35,974,400	36,102,600	39,251,000	38,302,000	△ 9.5	0.4	8.7	△ 2.4	90.5	90.8	98.7	96.3
市	と畜場	12,000	182,300	341,600	760,800	1,442,800	1,419.2	87.4	122.7	89.6	1,519.2	2,846.7	6,340.0	12,023.3
と	畜場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観	光施設	109,500	313,600	1,529,000	570,200	79,000	186.4	387.6	△ 62.7	△ 86.1	286.4	1,396.3	520.7	72.1
宅	地造成	629,000	663,900	705,200	228,400	-	5.5	6.2	△ 67.6	皆減	105.5	112.1	36.3	-
駐	車場整備	64,700	5,600	-	-	-	△ 91.3	皆減	-	-	8.7	-	-	-
介	護サービス	64,200	72,900	27,900	37,000	125,600	13.6	△ 61.7	32.6	239.5	113.6	43.5	57.6	195.6
合	計	53,655,300	47,688,200	50,723,000	57,956,600	65,921,600	△ 11.1	6.4	14.3	13.7	88.9	94.5	108.0	122.9

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債(届出地方債を含む)で未収入分は含まない。
2. 「計」については、公的資金補償金免除繰上償還額を含んだ数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



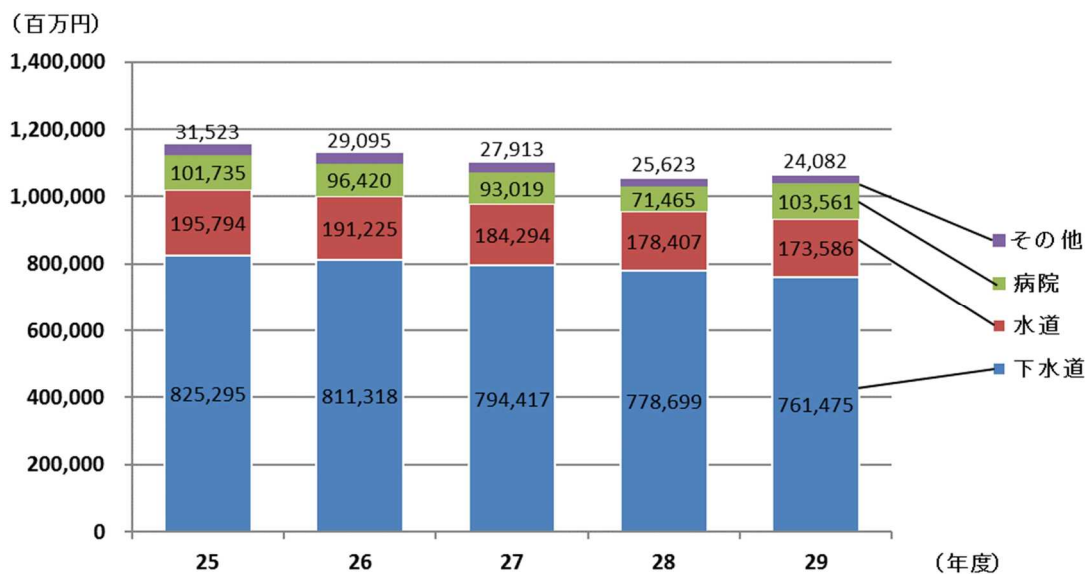
2 企業債現在高

平成29年度末における企業債現在高は1兆627億373万円で、前年度末(1兆541億9,339万3千円)に比べ85億1,033万7千円、0.8%増加している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が7,614億7,514万9千円(全体の71.7%)で最も大きく、次いで水道事業が1,735億8,582万1千円(同16.3%)、病院事業が1,035億6,063万0千円(同9.7%)となっており、これら3事業で全体の97.7%を占めている。

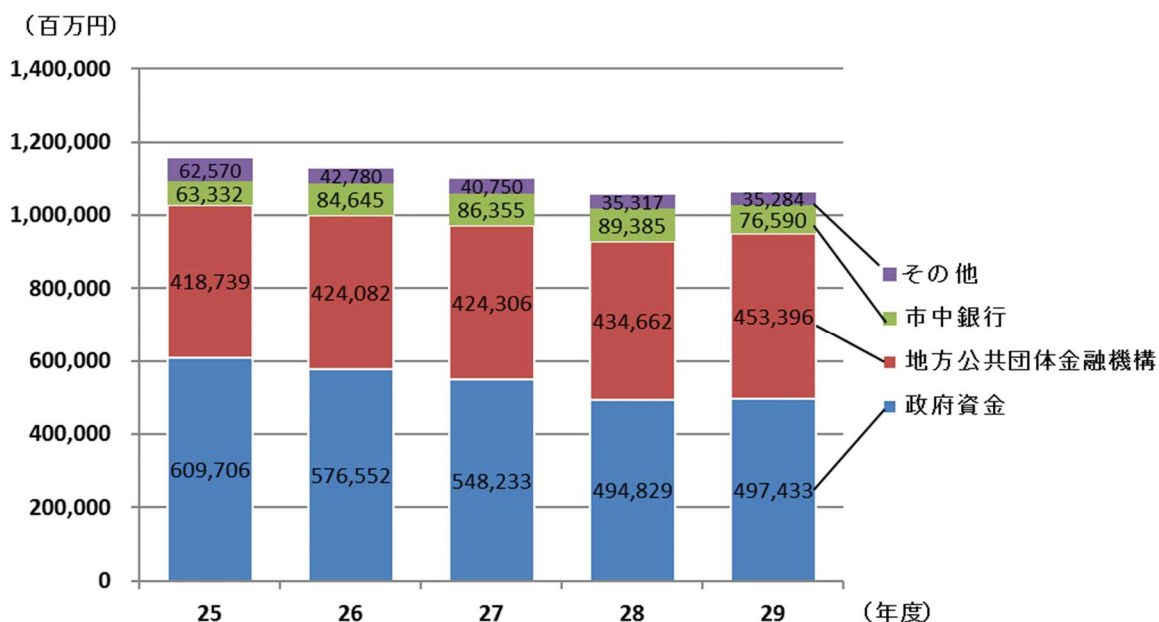
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で172億2,379万0千円(対前年度比2.2%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で48億2,124万5千円(同2.7%)の減少となっている。(第7図-1)

第7図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が4,974億3,340万8千円（全体の46.8%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が4,533億9,600万7千円（同42.7%）、市中銀行が765億8,999万7千円（同7.2%）等となっている。（第7図-2）

第7図-2 企業債借入先別現在高の推移



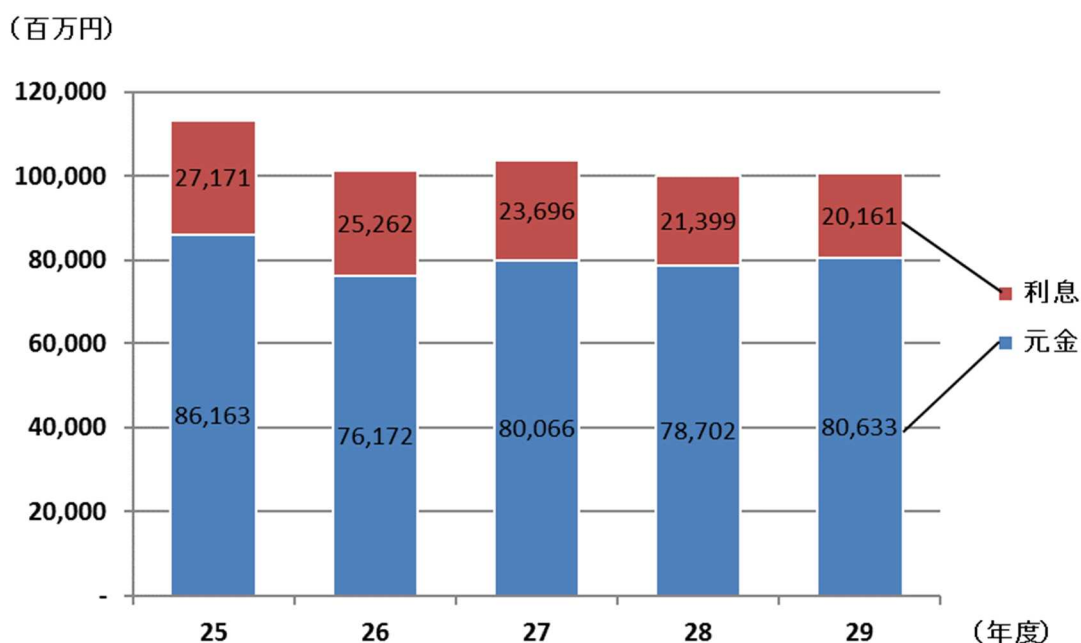
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

3 企業債元利償還金

平成 29 年度における企業債の元利償還金は 1,007 億 9,454 万 8 千円で、前年度（1,001 億 85 万 9 千円）に比べ 6 億 9,368 万 9 千円、0.7%増加している。

なお、元金償還（806 億 3,334 万 0 千円）は、前年度（787 億 185 万 7 千円）に比べ 19 億 3,148 万 3 千円、2.5%増加している。また、利払い（201 億 6,120 万 8 千円）は、前年度（213 億 9,900 万 2 千円）に比べ 12 億 3,779 万 4 千円、5.8%減少している。（第 7 図－3）

第 7 図－3 企業債元利償還金の推移



第 8 節 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成 29 年度の繰入額は 783 億 8,161 万 4 千円で、前年度（732 億 1,586 万 8 千円）に比べ 51 億 6,574 万 6 千円、7.1%増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が 505 億 469 万 7 千円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）15.6%、資本的収入への繰入金が 278 億 7,691 万 7 千円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）23.5%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは 8,364 万 7 千円、0.2%減少しているが、資本的収入への繰入れは 52 億 4,939 万 3 千円、23.2%増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が 427 億 1,478 万 3 千円（全体の 54.5%）で最も大きく、次いで病院事業が 229 億 9,364 万 9 千円（同 29.3%）、水道事業が 79 億 7,280 万 3 千円（同 10.2%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は 6 事業であり、病院事業で 58 億 3,019 万 1 千円（対前年度比 34.0%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は 4 事

業あり、下水道事業で5億1,098万円（同1.2%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で4億8,006万6千円（同21.4%）の減少となっている。

収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、観光施設事業が55.5%で最も大きく、次いで下水道事業（26.1%）、市場事業（21.2%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場整備事業が100.0%で最も大きく、次いで宅地造成事業（99.9%）、介護サービス事業（84.3%）となっている。（第8表、第8図）

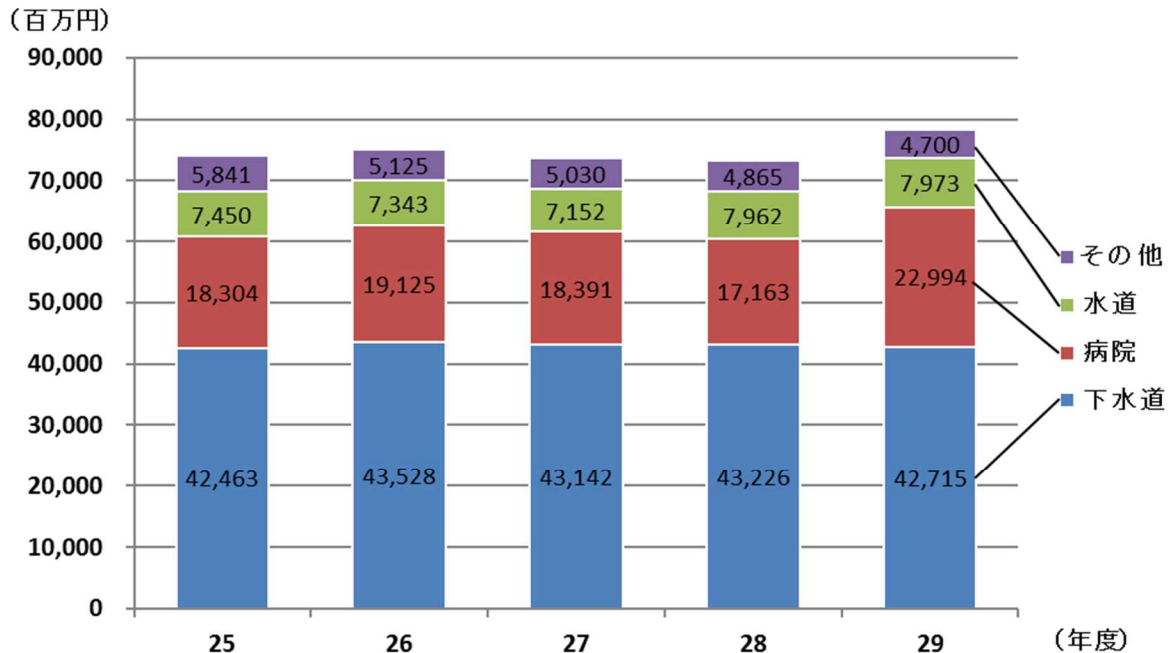
第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	増減額			増減額			増減額				収益的収入		資本的収入	
	28	29	(B)-(A)	28	29	(D)-(C)	28	29	(F)-(E)	(G)/(E)	28	29	28	29
事業	(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)	(G)					
水道	5,904,551	5,249,804	△ 654,747	2,056,984	2,722,999	666,015	7,961,535	7,972,803	11,268	0.1	6.2	5.5	15.8	18.1
うち														
上水道	5,626,748	5,004,363	△ 622,385	2,014,336	2,678,850	664,514	7,641,084	7,683,213	42,129	0.6	5.9	5.3	15.6	17.9
簡易水道	277,803	245,441	△ 32,362	42,648	44,149	1,501	320,451	289,590	△ 30,861	△ 9.6	55.9	53.3	66.0	74.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	1,684	846	△ 838	-	-	-	1,684	846	△ 838	△ 49.8	0.0	0.0	-	-
病院	13,544,269	15,598,328	2,054,059	3,619,189	7,395,321	3,776,132	17,163,458	22,993,649	5,830,191	34.0	13.7	15.1	25.9	28.6
下水	29,716,209	28,077,997	△ 1,638,212	13,509,554	14,636,786	1,127,232	43,225,763	42,714,783	△ 510,980	△ 1.2	27.4	26.1	19.2	20.4
市場	561,804	573,132	11,328	313,806	346,412	32,606	875,610	919,544	43,934	5.0	21.0	21.2	27.8	18.7
と畜場	270	240	△ 30	-	-	-	270	240	△ 30	△ 11.1	0.1	0.1	-	-
観光施設	431,927	493,032	61,105	86,336	117,745	31,409	518,263	610,777	92,514	17.9	48.0	55.5	13.0	54.7
宅地造成	3,363	22,224	18,861	2,240,384	1,741,457	△ 498,927	2,243,747	1,763,681	△ 480,066	△ 21.4	0.2	2.2	90.6	99.9
駐車場整備	45,868	63,084	17,216	122,513	228,455	105,942	168,381	291,539	123,158	73.1	7.0	9.5	100.0	100.0
介護サービス	378,399	426,010	47,611	678,758	687,742	8,984	1,057,157	1,113,752	56,595	5.4	16.6	18.5	94.8	84.3
合計	50,588,344	50,504,697	△ 83,647	22,627,524	27,876,917	5,249,393	73,215,868	78,381,614	5,165,746	7.1	15.8	15.6	22.0	23.5

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

第9節 建設投資及びその財源

1 建設投資

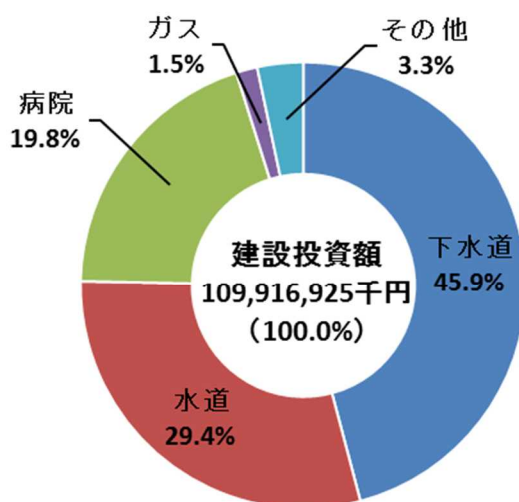
平成29年度の建設投資額は、1,099億1,692万5千円で、前年度(959億7,523万1千円)に比べ139億4,169万4千円、14.5%増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が504億3,693万3千円(全体の45.9%)で最も大きく、次いで水道事業が323億5,959万8千円(同29.4%)、病院事業が217億6,460万1千円(同19.8%)となっており、これら3事業で全体の95.1%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は8事業あり、病院事業で95億9万6千円(対前年度比77.5%)の増加と最も大きく、次いで水道事業で52億4,651万5千円(同19.4%)の増

加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は3事業あり、下水道事業で19億5,126万5千円(同3.7%)の減少と最も大きく、次いで観光施設事業で4億9,029万2千円(同81.9)の減少となっている。(第9図-1、第9表)

第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第9表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:千円、%)

区分	年度	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(25=100)			
		25	26	27	28	29	26	27	28	29	26	27	28	29
事業														
水道		25,415,905	28,677,070	24,663,928	27,113,083	32,359,598	12.8	△ 14.0	9.9	19.4	112.8	97.0	106.7	127.3
うち														
上水道		25,320,817	28,628,344	24,537,757	27,075,201	32,312,846	13.1	△ 14.3	10.3	19.3	113.1	96.9	106.9	127.6
簡易水道		95,088	48,726	126,171	37,882	46,752	△ 48.8	158.9	△ 70.0	23.4	51.2	132.7	39.8	49.2
電気		620,331	552,374	303,877	-	618	△ 11.0	△ 45.0	皆減	皆増	89.0	49.0	-	0.1
ガス		1,423,964	1,508,602	1,612,265	1,487,209	1,688,854	5.9	6.9	△ 7.8	13.6	105.9	113.2	104.4	118.6
病院		11,430,432	6,619,561	8,861,662	12,264,505	21,764,601	△ 42.1	33.9	38.4	77.5	57.9	77.5	107.3	190.4
下水道		45,904,380	50,599,905	50,560,885	52,388,198	50,436,933	10.2	△ 0.1	3.6	△ 3.7	110.2	110.1	114.1	109.9
市場		279,229	528,264	528,305	1,119,519	2,186,649	89.2	0.0	111.9	95.3	189.2	189.2	400.9	783.1
と畜場		55,439	19,838	30,783	5,387	9,722	△ 64.2	55.2	△ 82.5	80.5	35.8	55.5	9.7	17.5
観光施設		115,464	319,550	1,642,612	598,572	108,280	176.8	414.0	△ 63.6	△ 81.9	276.8	1,422.6	518.4	93.8
宅地造成		3,188,955	856,316	961,005	922,710	1,209,094	△ 73.1	12.2	△ 4.0	31.0	26.9	30.1	28.9	37.9
駐車場整備		100,323	12,498	1,182	19,467	43	△ 87.5	△ 90.5	1,547.0	△ 99.8	12.5	1.2	19.4	0.0
介護サービス		73,781	101,382	48,468	56,581	152,533	37.4	△ 52.2	16.7	169.6	137.4	65.7	76.7	206.7
合計		88,608,203	89,795,360	89,214,972	95,975,231	109,916,925	1.3	△ 0.6	7.6	14.5	101.3	100.7	108.3	124.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

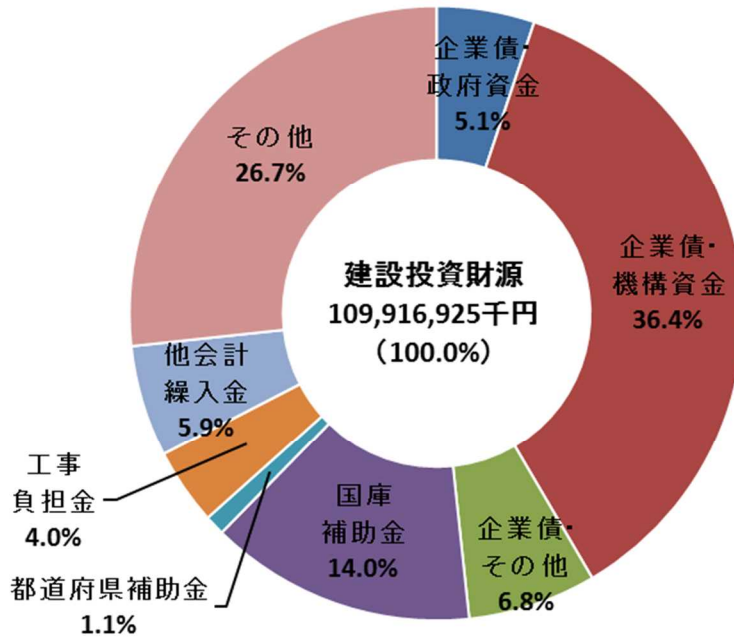
2 財源

平成29年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が530億9,669万4千円(全体の48.3%)で最も大きく、次いで国庫補助金が154億2,392万5千円(同14.0%)、他会計繰入金64億4,995万7千円(同5.9%)となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が261億3,600万円(建設投資財源に占める企業債の割合65.9%)で最も大きく、次いで病院事業が174億3,780万円(同51.8%)、水道事業が78億1,680万円(同24.1%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が399億9,599万4千円(企業債全体の75.3%)、次いでその他(市中銀行資金等)が74億4,130万円(同14.0%)、政府資金が56億5,940万円(同10.7%)となっている。(第9図-2、第10表)

第9図-2 建設投資財源



第10表 建設投資の財源内訳

(単位:千円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳									
			企業債				計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他							
			[27.4]	[70.4]	[2.1]	(24.2)	(3.0)	(0.2)	(4.6)	(3.8)	(64.2)	
水	道	32,359,598	2,143,800	5,506,600	166,400	7,816,800	985,356	74,401	1,482,343	1,226,029	20,774,669	
			[27.5]	[70.4]	[2.1]	(24.1)	(3.0)	(0.2)	(4.6)	(3.8)	(64.2)	
うち	上水道	32,312,846	2,143,800	5,491,100	166,400	7,801,300	985,356	74,401	1,482,343	1,224,033	20,745,413	
	簡易水道	46,752	-	15,500	-	15,500	(-)	(-)	(-)	(4.3)	(62.6)	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[100.0]	
電	気	618	-	-	-	-	-	-	-	-	618	
			[-]	[100.0]	[-]	(3.6)	(-)	(-)	(1.2)	(-)	(95.2)	
ガ	ス	1,688,854	-	60,000	-	60,000	-	-	20,264	-	1,608,590	
			[4.8]	[62.0]	[33.2]	(80.1)	(0.1)	(4.4)	(-)	(5.0)	(10.4)	
病	院	21,764,601	839,500	10,805,900	5,792,400	17,437,800	16,957	966,382	-	1,086,887	2,256,575	
			[10.2]	[87.9]	[1.8]	(51.8)	(28.6)	(0.2)	(5.8)	(6.1)	(7.5)	
下	水道	50,436,933	2,676,100	22,981,600	478,300	26,136,000	14,417,861	89,546	2,935,645	3,088,982	3,768,899	
			[-]	[37.2]	[62.8]	(65.9)	(0.2)	(1.4)	(-)	(10.3)	(22.2)	
市	場	2,186,649	-	536,294	905,200	1,441,494	3,751	31,536	-	225,332	484,536	
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	
と	畜場	9,722	-	-	-	-	-	-	-	-	9,722	
			[-]	[-]	[100.0]	(73.0)	(-)	(-)	(-)	(7.6)	(19.4)	
観	光施設	108,280	-	-	79,000	79,000	-	-	-	8,274	21,006	
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(65.9)	(34.1)	
宅	地造成	1,209,094	-	-	-	-	-	-	-	796,732	412,362	
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	
駐	車場整備	43	-	-	-	-	-	-	-	-	43	
			[-]	[84.1]	[15.9]	(82.3)	(-)	(-)	(-)	(11.6)	(6.0)	
介	護サービス	152,533	-	105,600	20,000	125,600	-	-	-	17,721	9,212	
			[10.7]	[75.3]	[14.0]	(48.3)	(14.0)	(1.1)	(4.0)	(5.9)	(26.7)	
合	計	109,916,925	5,659,400	39,995,994	7,441,300	53,096,694	15,423,925	1,161,865	4,438,252	6,449,957	29,346,232	

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

第 10 節 法適用企業の経営状況

1 損益収支

(1) 純損益

平成 29 年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は 63 事業（対前年度比 2 事業、3.3%増）で、建設中のものを除いた 86 事業の 73.3%となっており、赤字事業は 23 事業（同増減なし）で、同 26.7%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は 2,601 億 7,653 万 5 千円で、前年度（2,520 億 4,159 万 9 千円）に比べ 81 億 3,493 万 6 千円、3.2%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は 2,473 億 5,848 万 9 千円で、前年度（2,409 億 7,694 万 4 千円）に比べ 63 億 8,154 万 5 千円、2.6%増加している。この結果、純損益は 128 億 1,804 万 6 千円の黒字となっており、前年度（110 億 6,465 万 5 千円の黒字）に比べ 17 億 5,339 万 1 千円、15.8%増加している。また、総収支比率は 105.2%と前年度に比べ 0.6%増加している。（第 11 表、第 12 表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその 60.0%に当たる 12 事業（純損失 26 億 6,616 万 4 千円）、下水道事業ではその 27.3%に当たる 3 事業（同 5,279 万 6 千円）が赤字となっている。（第 12 表）

(2) 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は 64 事業（対前年度比 3 事業、4.9%増）で、経常損失を生じた事業数は 22 事業（同 1 事業、4.3%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は 25.6%と前年度より 1.8 ポイント減少している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、市場事業で 100.0%（前年度 100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で 91.3%（同 95.7%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、観光施設事業及び介護サービス事業で 100.0%（同 100.0%）と最も大きく、次いで病院事業で 60.0%（同 78.9%）となっている。（第 11 表、第 12 表）

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが 42 事業（対前年度比 2 事業減）、経常損失を生じたものが 4 事業（同 2 事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが 8 事業（同 4 事業増）、経常損失を生じたものが 12 事業（同 3 事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが 8 事業（同増減なし）、経常損失を生じたものが 3 事業（同 1 事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は 2,587 億 4,945 万 3 千円で、前年度に比べ 81 億 1,310 万 9 千円（対前年度比 3.2%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は 2,455 億 8,987 万 1 千円で、64 億 278 万 9 千円（同 2.7%）増加している。なお、経常損益は 131 億 5,958 万 2 千円の黒字で、前年度（114 億 4,926 万 2 千円の黒字）に比べ 17 億 1,032 万円増加している。また、経常収支比率は 105.4%と前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

主な事業の経常損益の状況をみると、病院事業で 16 億 5,589 万 3 千円（対前年度比 47.5%）、下水道事業で 7 億 9,695 万 5 千円（同 29.6%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、

水道事業で7億7,301万4千円（同6.5%）前年度に比べ悪化している。（第11表、第12表）

なお、過去6年間の法適用企業の経常収支比率をみると、概ね104%前後で推移しているが、病院事業及び介護サービス事業においては、低下傾向にあり、100%を下回っている。（第13表）

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
							(A)	(B)
総収益 (a)		251,524,389	285,157,360	288,702,247	252,041,599	260,176,535	8,134,936	3.2
経常収益 (b)		250,010,540	281,525,997	286,079,148	250,636,344	258,749,453	8,113,109	3.2
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		218,388,532	227,295,383	230,034,569	196,569,115	202,121,080	5,551,965	2.8
営業収益(受託工事収益を除く)		217,906,270	226,852,171	229,361,125	196,098,682	201,628,982	5,530,300	2.8
経常のうち		203,538,470	211,997,503	214,738,935	182,909,682	188,755,104	5,845,422	3.2
料会計補助金		13,582,214	13,769,122	14,575,977	13,805,550	13,378,410	△ 427,140	△ 3.1
他会計負担金		16,676,113	18,151,918	17,185,513	16,399,304	18,436,778	2,037,474	12.4
国庫補助金		490,883	470,181	394,087	317,205	353,066	35,861	11.3
都道府県補助金		2,670,572	2,571,616	2,876,364	3,030,664	2,854,462	△ 176,202	△ 5.8
長期前受金戻入		-	22,011,627	22,464,930	22,557,213	22,977,696	420,483	1.9
特別利益 (d)		1,513,849	3,631,363	2,623,099	1,405,255	1,427,082	21,827	1.6
総費用 (e)		244,696,420	276,790,503	275,951,801	240,976,944	247,358,489	6,381,545	2.6
経常費用 (f)		242,783,461	270,694,379	274,611,358	239,187,082	245,589,871	6,402,789	2.7
営業費用		223,205,401	248,817,254	252,649,005	221,657,281	228,292,552	6,635,271	3.0
経常のうち		64,213,271	68,260,555	70,347,978	57,738,478	59,145,766	1,407,288	2.4
職員給与		42,800,463	61,960,742	63,819,673	61,672,938	62,850,096	1,177,158	1.9
減価償却費		12,905,928	13,313,513	12,943,622	11,529,781	11,235,990	△ 293,791	△ 2.5
支払利息		1,912,959	6,096,124	1,340,443	1,789,862	1,768,618	△ 21,244	△ 1.2
特別損失 (g)		-	-	-	-	-	-	-
経常損益 (b-f)		7,227,079	10,831,618	11,467,790	11,449,262	13,159,582	1,710,320	14.9
経常利益		9,308,757	13,145,043	14,159,658	15,298,908	15,621,605	322,697	2.1
経常損失		2,081,678	2,313,425	2,691,868	3,849,846	2,462,023	△ 1,387,623	△ 36.0
特別損益 (d-g)		△ 399,110	△ 2,464,761	1,282,656	△ 384,607	△ 341,536	43,071	11.2
純損益 (a-e)		6,827,969	8,366,857	12,750,446	11,064,655	12,818,046	1,753,391	15.8
純利益		9,148,904	12,239,664	14,814,552	15,442,620	15,929,476	486,856	3.2
純損失		2,320,935	3,872,807	2,064,106	4,377,965	3,111,430	△ 1,266,535	△ 28.9
累積欠損金 (i)		27,605,897	26,789,538	27,963,372	31,854,711	34,079,583	2,224,872	7.0
不良債務 (j)		-	6,198	82,085	836,338	143,235	△ 693,103	△ 82.9
経常収支比率 (b/f)		103.0	104.0	104.2	104.8	105.4	0.6	-
総収支比率 (a/e)		102.8	103.0	104.6	104.6	105.2	0.6	-
営業収益に対する割合		1.0	1.0	1.2	2.0	1.2	△ 0.7	-
累積欠損金比率 (i/c)		12.7	11.8	12.2	16.2	16.9	0.7	-
不良債務比率 (j/c)		-	0.0	0.0	0.4	0.1	△ 0.4	-
総うち建設中 (k)		78	84	85	84	86	2	2.4
うち建設中 (l)		-	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		20	19	22	23	22	△ 1	△ 4.3
純損失を生じた事業数 (n)		21	21	20	23	23	-	-
累積欠損金を有する事業数 (o)		31	22	21	20	23	3	15.0
不良債務を有する事業数 (p)		-	1	1	2	1	△ 1	△ 50.0
総事業数に		25.6	22.6	25.9	27.4	25.6	△ 1.8	-
対する割合		26.9	25.0	23.5	27.4	26.7	△ 0.6	-
(建設中を除く)		39.7	26.2	24.7	23.8	26.7	2.9	-
不良債務を有する事業数 (p/(k-l))		-	1.2	1.2	2.4	1.2	△ 1.2	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業別							
		全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス
総収益 (a)		260,176,535	95,075,709	9,336,249	103,495,717	51,243,971	821,159	230	203,500
経常収益 (b)		258,749,453	94,856,050	9,335,403	102,431,310	51,110,717	812,243	230	203,500
営業収益 (c)		202,121,080	75,532,730	8,941,072	83,921,179	32,981,952	551,524	230	192,393
(営業収益-受託工事収益)		201,628,982	75,515,219	8,466,485	83,921,179	32,981,952	551,524	230	192,393
経常収益のうち	料金収入	188,755,104	73,400,051	8,283,287	79,154,544	27,303,760	420,839	230	192,393
	他会計補助金	13,378,410	5,118,473	846	2,924,844	5,097,247	237,000	-	-
	他会計負担金	18,436,778	131,331	-	12,673,484	5,631,963	-	-	-
	国庫補助金	353,066	-	-	315,728	37,338	-	-	-
	都道府県補助金	2,854,462	2,618,239	-	236,223	-	-	-	-
長期前受金戻入	22,977,696	8,633,483	204,083	1,211,615	12,896,138	22,928	-	9,449	
特別利益 (d)		1,427,082	219,659	846	1,064,407	133,254	8,916	-	-
総費用 (e)		247,358,489	83,844,449	8,953,842	105,676,784	47,743,764	875,541	2,274	261,835
経常費用 (f)		245,589,871	83,713,722	8,953,842	104,261,629	47,624,126	772,443	2,274	261,835
営業費用		228,292,552	79,879,316	8,795,963	97,129,890	41,477,638	745,636	2,274	261,835
経常費用のうち	職員給与	59,145,766	6,500,476	929,721	50,113,691	1,289,152	129,606	-	183,120
	減価償却費	62,850,096	27,903,176	1,404,304	7,461,161	25,851,884	210,215	884	18,472
	支払利息	11,235,990	3,557,478	18,167	1,616,312	6,017,226	26,807	-	-
特別損失 (g)		1,768,618	130,727	-	1,415,155	119,638	103,098	-	-
経常損益 (b-f)		13,159,582	11,142,328	381,561	△ 1,830,319	3,486,591	39,800	△ 2,044	△ 58,335
特別損益	経常利益 (h)	15,621,605	11,414,214	388,168	240,082	3,539,341	39,800	-	-
	経常損失 (d-g)	△ 341,536	88,932	846	△ 350,748	13,616	△ 94,182	-	58,335
純損益 (a-e)		12,818,046	11,231,260	382,407	△ 2,181,067	3,500,207	△ 54,382	△ 2,044	△ 58,335
純損失	純利益 (i)	15,929,476	11,502,362	389,014	485,097	3,553,003	-	-	-
	純損失 (j)	3,111,430	271,102	6,607	2,666,164	52,796	54,382	2,044	58,335
累積欠損		34,079,583	40,589	-	33,795,395	161,169	30,179	18,504	33,747
不良債務 (k)		143,235	-	-	143,235	-	-	-	-
経常収支比率 (b/f)		105.4	113.3	104.3	98.2	107.3	105.2	10.1	77.7
総収支比率 (a/e)		105.2	113.4	104.3	97.9	107.3	93.8	10.1	77.7
営業収益に対する割合	経常損失比率 (h/c)	1.2	0.4	0.1	2.5	0.2	-	888.7	30.3
	累積欠損金比率 (i/c)	16.9	0.1	-	40.3	0.5	5.5	8,045.2	17.5
	不良債務比率 (j/c)	0.1	-	-	0.2	-	-	-	-
総事業数 (k)		86	46	6	20	11	1	1	1
うち建設中のもの (l)		-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		22	4	1	12	3	-	1	1
純損失を生じた事業数 (n)		23	4	1	12	3	1	1	1
累積欠損金を有する事業数 (o)		23	2	-	15	3	1	1	1
不良債務を有する事業数 (p)		1	-	-	1	-	-	-	-
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-l))	25.6	8.7	16.7	60.0	27.3	-	100.0	100.0
	純損失を生じた事業数 (n/(k-l))	26.7	8.7	16.7	60.0	27.3	100.0	100.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-l))	26.7	4.3	-	75.0	27.3	100.0	100.0	100.0
	不良債務を有する事業数 (p/(k-l))	1.2	-	-	5.0	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位:%)

年度 \ 事業	全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護 サービス
平成23年度	104.3	107.0	104.6	102.2	105.6	100.1	51.1	105.7
平成24年度	104.0	107.4	104.4	101.8	103.9	100.7	53.2	104.8
平成25年度	103.0	107.3	103.6	99.8	104.8	101.5	78.5	104.0
平成26年度	104.0	110.9	104.2	99.6	103.8	102.6	50.2	99.9
平成27年度	104.2	111.9	104.7	99.0	104.9	102.6	78.0	99.1
平成28年度	104.8	114.3	104.3	96.5	105.9	100.9	45.7	89.5
平成29年度	105.4	113.3	104.3	98.2	107.3	105.2	10.1	77.7

2 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

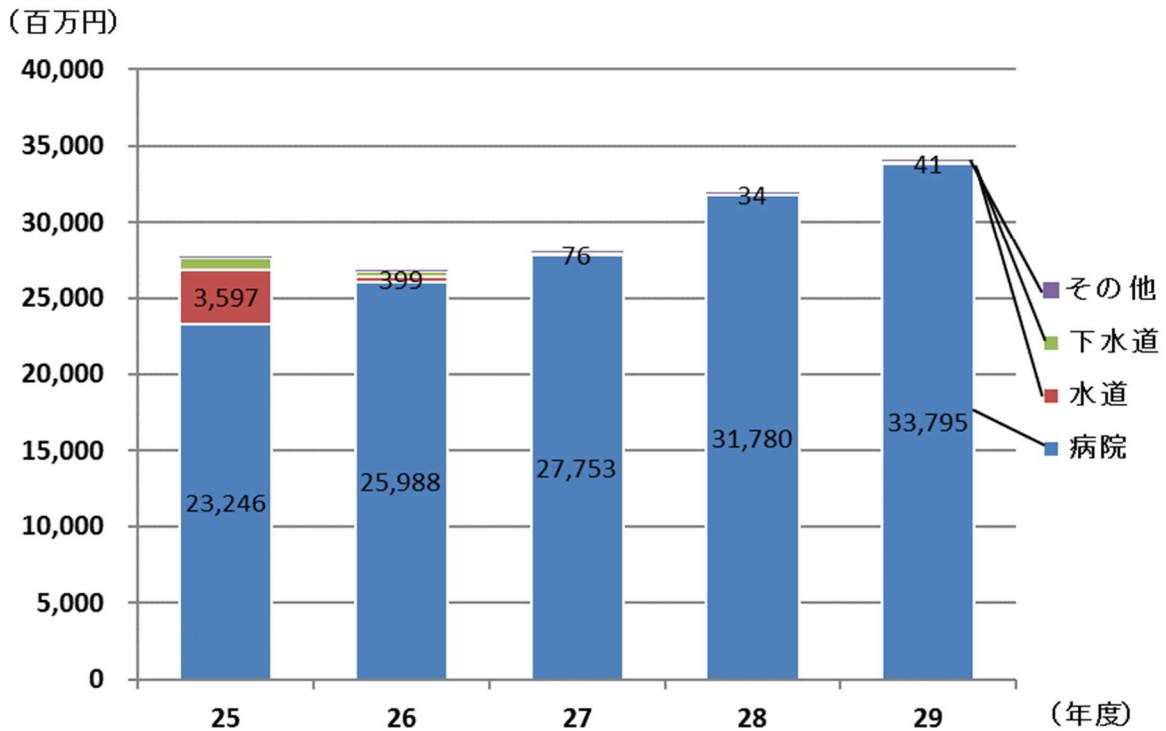
平成29年度末において累積欠損金を有する事業数は23事業（建設中を除く法適用企業の全体数の26.7%）で、前年度末（20事業）に比べて3事業、15.0%増加している。

また、累積欠損金の額は340億7,958万3千円で、前年度末（318億5,471万1千円）に比べ22億2,487万2千円、7.0%増加しており、累積欠損金比率は16.9%と前年度（16.2%）より0.7ポイント上昇している。（第11表）

累積欠損金の額が大きい事業は、救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が15事業で337億9,539万5千円の累積欠損金を有しており、累積欠損金合計額の99.2%を占めている。（第12表、第10図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で20億1,506万4千円（対前年度比6.3%）の増加となっている。（第10図）

第10図 累積欠損金の推移



3 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成29年度末において不良債務を有する事業は病院事業で1事業（建設中を除く法適用企業の全体数の1.2%）となっており、前年度末（2事業）に比べ1事業、50.0%減少している。不良債務額は1億4,323万5千円で前年度末（8億3,633万8千円）に比べ6億9,310万3千円、82.9%減少している。

なお、平成29年度末における実質資金不足額^(注)は1億4,323万5千円（病院事業1事業）で、前年度末（8億3,633万8千円）に比べ6億9,310万3千円、82.9%減少している。

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

4 資本収支

平成29年度における建設改良費等の資本的支出は1,180億2,600万2千円で、前年度（1,011億2,271万8千円）に比べ169億328万4千円、16.7%増加している。この内訳は、建設改良費が725億76万3千円（対前年度比144億6,923万1千円、24.9%増）、企業債償還金が437億5,473万9千円（同23億8,102万6千円、5.8%増）、その他が17億7,050万円（同5,302万7千円、3.1%増）となっている。（第14表-1）

第 14 表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度		25	26	27	28	29	増減額					
	(A)	(B)						(B)-(A)	(C)				
建設改良費			46,686,453	49,976,952	49,564,442	58,031,532	72,500,763	14,469,231	24.9				
企業債償還金			37,296,090	39,935,370	43,625,422	41,373,713	43,754,739	2,381,026	5.8				
(うち建設改良のための企業債償還金)			35,426,096	39,759,971	43,466,887	41,178,333	43,603,967	2,425,634	5.9				
その他			3,116,611	7,118,348	2,506,439	1,717,473	1,770,500	53,027	3.1				
計			87,099,154	97,030,670	95,696,303	101,122,718	118,026,002	16,903,284	16.7				
内部資金	(59.9)		52,187,365	57,363,966	(56.6)	54,181,732	(47.7)	48,203,043	(43.8)	51,707,718	3,504,675	7.3	
外部資金	(39.4)		34,341,422	(40.5)	39,249,566	(42.7)	40,820,746	(50.0)	50,608,662	(54.9)	64,775,784	14,167,122	28.0
企業債			21,666,400		22,702,500		25,056,800		32,535,700		40,520,200	7,984,500	24.5
(うち建設改良のための企業債)			16,168,700		21,709,100		25,000,400		32,464,700		40,418,000	7,953,300	24.5
他会計出資金			3,641,801		5,050,977		5,018,517		5,816,330		8,913,926	3,097,596	53.3
他会計負担金			200,588		1,897,864		2,171,539		2,243,688		2,612,103	368,415	16.4
他会計借入金			-		-		-		400,000		1,297,490	897,490	224.4
他会計補助金			452,865		915,091		891,668		334,460		475,007	140,547	42.0
国庫補助金			3,212,300		4,604,718		4,261,745		4,781,906		5,211,824	429,918	9.0
都道府県補助金			1,256,056		319,740		284,533		967,028		1,325,893	358,865	37.1
翌年度繰越財源充当額(△)			26,841		405,807		330,370		593,621		164,828	△ 428,793	△ 72.2
計			86,528,787		96,613,532		95,002,478		98,811,705		116,483,502	17,671,797	17.9
(実質財源不足額)			(399,767)		(254,438)		(265,225)		(1,042,013)		(171,200)	(△ 870,813)	-(83.6)
財源不足額			570,367		417,138		693,825		2,311,013		1,542,500	△ 768,513	△ 33.3

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が 323 億 5,959 万 8 千円 (建設改良費全体の 44.6%) で最も大きく、次いで病院事業が 217 億 6,460 万 1 千円 (同 30.0%)、下水道事業 164 億 3,499 万 4 千円 (同 22.7%) となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業で 95 億 9 万 6 千円 (対前年度比 77.5%) の増加と最も大きく、次いで水道事業で 52 億 4,651 万 5 千円 (同 19.4%) の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が 85.3% で最も大きく、次いでガス事業が 64.9%、下水道事業が 60.6% となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、介護サービス事業が 0.0% で最も小さく、次いで水道事業が 32.1% となっている。(第 14 表－2)

第14表-2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:千円)

項目	事業								
	全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス	
資本的支出	建設改良費	72,500,763	32,359,598	1,688,854	21,764,601	16,434,994	246,865	-	5,851
	企業債償還金	43,754,739	13,283,606	158,573	8,383,537	21,712,989	216,034	-	-
	(うち建設改良のための企業債償還金)	43,603,967	13,192,797	158,573	8,342,770	21,693,793	216,034	-	-
	その他	1,770,500	1,440,739	-	163,609	166,152	-	-	-
	計	118,026,002	47,083,943	1,847,427	30,311,747	38,314,135	462,899	-	5,851
同上財源	内部資金	51,707,718	31,711,631	648,941	4,450,277	14,642,070	248,948	-	5,851
	(44.4%)	(67.9%)	(35.1%)	(14.7%)	(39.4%)	(53.8%)	(-)	(100.0%)	
	外部資金	64,775,784	15,022,912	1,198,486	25,861,470	22,478,965	213,951	-	-
	(55.6%)	(32.1%)	(64.9%)	(85.3%)	(60.6%)	(46.2%)	(-)	(-)	
	企業債	40,520,200	8,474,400	60,000	17,437,800	14,445,800	102,200	-	-
	(34.8%)	(18.1%)	(3.2%)	(57.5%)	(38.9%)	(22.1%)	(-)	(-)	
	(うち建設改良のための企業債)	40,418,000	8,474,400	60,000	17,437,800	14,445,800	-	-	-
	(34.7%)	(18.1%)	(3.2%)	(57.5%)	(38.9%)	(-)	(-)	(-)	
	部他会計出資金	8,913,926	2,428,736	-	4,090,677	2,286,513	108,000	-	-
	(7.7%)	(5.2%)	(-)	(13.5%)	(6.2%)	(23.3%)	(-)	(-)	
	資他会計負担金	2,612,103	207,649	-	2,404,454	-	-	-	-
	(2.2%)	(0.4%)	(-)	(7.9%)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	金他会計借入金	1,297,490	-	-	897,490	400,000	-	-	-
	(1.1%)	(-)	(-)	(3.0%)	(1.1%)	(-)	(-)	(-)	
	の他会計補助金	475,007	86,614	-	2,700	385,693	-	-	-
(0.4%)	(0.2%)	(-)	(0.0%)	(1.0%)	(-)	(-)	(-)		
う国庫補助金	5,211,824	985,356	-	16,957	4,205,760	3,751	-	-	
(4.5%)	(2.1%)	(-)	(0.1%)	(11.3%)	(0.8%)	(-)	(-)		
ち都道府県補助金	1,325,893	359,511	-	966,382	-	-	-	-	
(1.1%)	(0.8%)	(-)	(3.2%)	(-)	(-)	(-)	(-)		
翌年度繰越財源充当額(△)	164,828	26,128	-	-	138,700	-	-	-	
計	116,483,502	46,734,543	1,847,427	30,311,747	37,121,035	462,899	-	5,851	
(実質財源不足額)	(171,200)	(-)	(-)	(-)	(171,200)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額	1,542,500	349,400	-	-	1,193,100	-	-	-	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

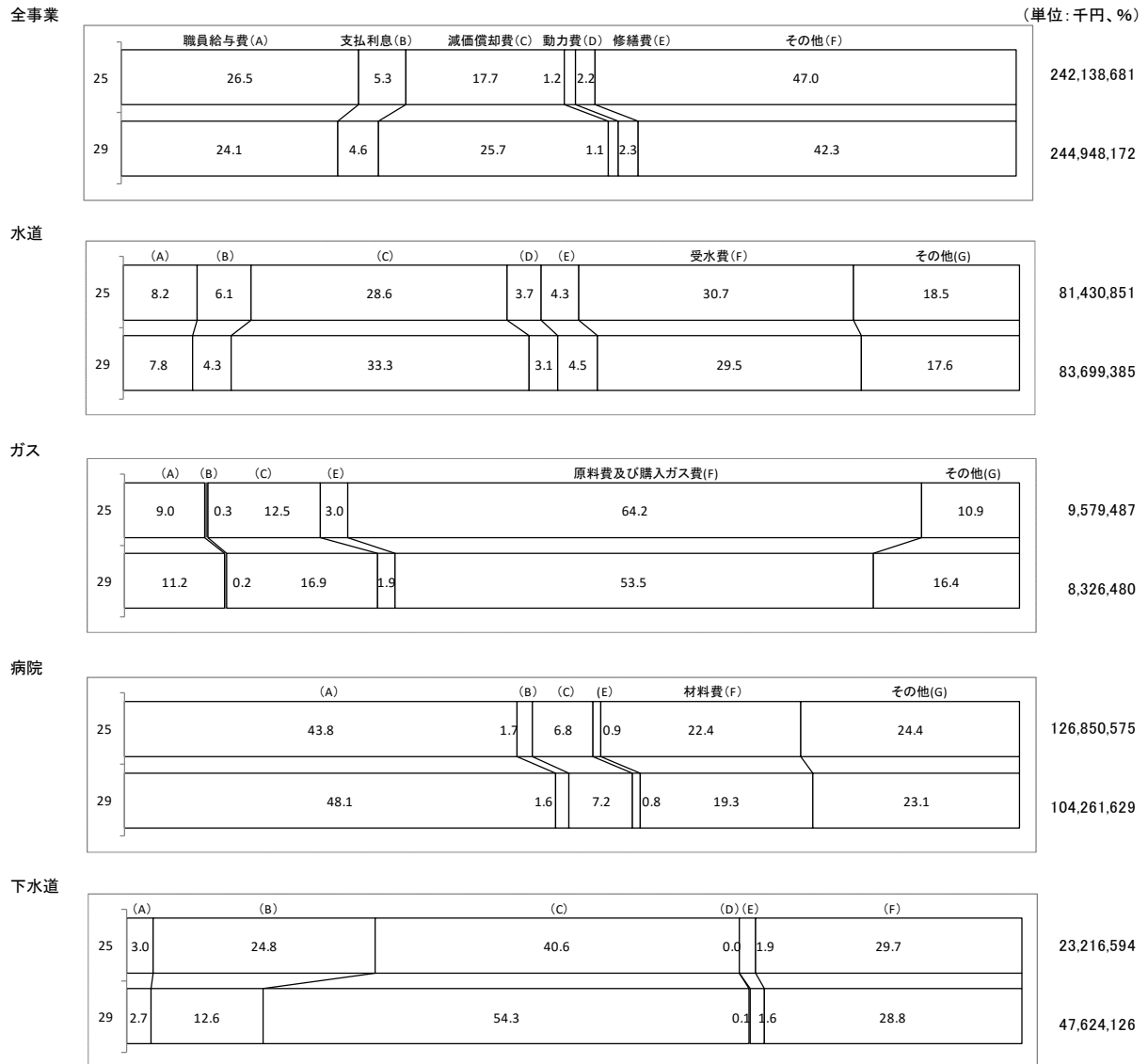
5 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が25.7%で最も大きく、次いで職員給与費が24.1%となっている。

事業別では、病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成25年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合はガス事業及び病院事業以外で低くなっており、支払利息の占める割合は全事業で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は、全事業で高くなっており、修繕費の割合は水道事業以外で低くなっている。(第11図)

第 11 図 法適用企業の費用構成比の状況



(注) 1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分している。
 2. 費用からは、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

6 職員給与費の状況

平成 29 年度の 1 人当たりの平均月収額は 574,235 円で、前年度 (571,484 円) に比べ 2,751 円、0.5%増加している。その内訳をみると、基本給が 345,922 円で前年度 (346,314 円) に比べ 392 円、0.1%減少し、手当が 228,313 円で、前年度 (225,170 円) に比べ 3,143 円、1.4%増加している。(第 15 表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は 31.6% (前年度 31.8%) となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が 95.2% (同 83.9%) で最も大きく、次いで病院事業が 63.9% (同 64.1%)、市場事業が 30.8% (同 33.4%) となっている。(第 16 表)

第 15 表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業						その他の事業の内訳		
	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	市場	観光施設	
								その他	
平均年齢(歳)	41	44	43	40	42	44	46	-	42
平均月額収額(A)	574,235	522,484	550,360	588,171	522,894	398,529	464,227	-	351,227
うち	基本給	345,922	354,357	379,630	344,364	342,284	285,738	339,560	246,987
	手当	228,313	168,127	170,730	243,807	180,610	112,791	124,667	104,240
	時間外勤務手当	30,114	15,591	26,140	33,341	23,504	9,010	7,940	9,780
	特殊勤務手当	26,517	851	3,552	33,205	239	93	222	-
	期末勤労手当	121,516	126,535	110,510	120,665	130,338	87,601	83,907	90,260
その他の内訳	50,166	25,150	30,527	56,595	26,529	16,087	32,597	-	4,200
28年度の平均月額収額(B)	571,484	530,374	545,904	582,893	530,630	410,148	496,778	-	350,173
増減(A)-(B)	2,750	△ 7,889	4,456	5,277	△ 7,736	△ 11,619	△ 32,551	-	1,054
[(A)-(B)] / (B) (%)	0.5	△ 1.5	0.8	0.9	△ 1.5	△ 2.8	△ 6.6	-	0.3

(注) 1. 本表にいう「平均月額収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤労手当等を含むものである。

2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

3. 本表の職員給与費には、資金的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賞金は含まれない。

第 16 表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分	年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
		全事業	33.0	34.3	31.5	31.8	31.6	20.2	18.8	17.4	22.6	23.2	6.0	6.3	6.3	6.3
事業	9.0	11.7	9.0	8.9	8.9	17.9	17.5	19.1	18.3	18.1	5.8	6.2	6.7	5.3	4.8	
水道	11.2	9.7	8.9	12.5	11.2	1.8	1.8	1.8	2.0	1.9	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	
ガス	57.2	58.3	53.4	64.1	63.9	8.3	6.6	6.7	8.3	10.6	1.7	1.9	2.0	1.6	2.0	
病院	5.5	6.1	4.7	4.9	4.9	85.8	86.7	92.9	86.0	79.5	27.6	29.4	38.3	25.6	22.0	
下水道	32.6	40.2	43.1	33.4	30.8	49.3	48.1	46.1	50.3	51.3	9.1	10.9	12.5	7.3	6.4	
市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	73.3	79.7	73.1	83.9	95.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。

2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。

3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等、一般会計等において負担するものが含まれている。

4. 企業債利息には、水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

7 経営指標

平成 29 年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第 17 表-1、第 17 表-2)

(1) 経営状況

総収支比率は 105.2% (前年度 104.6%)、経常収支比率は 105.4% (同 104.8%)、営業収支比率は 88.5% (同 88.6%) となっている。

また、不良債務比率は 0.1% (同 0.4%) となっており、前年度より 0.3 ポイント低下し、累積欠損金比率は 16.9% (同 16.2%) となっており、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

(2) 財政状況

自己資本構成比率は 65.8% (前年度 65.3%) となっており、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

また、固定比率は 136.3% (同 137.8%) となっており、前年度より 1.5 ポイント低下している。

(3) 資金・資産状況

流動比率は 227.5% (前年度 229.3%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は 109.4% (同 105.3%) となっている。

第 17 表－ 1 経営指標の推移

(単位: %、回)

項目	年度		25	26	27	28	29
	28	29					
固定資産構成比率			90.0	89.8	89.8	90.1	89.7
固定負債構成比率			31.8	31.9	31.1	30.3	29.7
自己資本構成比率			66.5	63.7	64.5	65.3	65.8
固定比率			135.2	141.1	139.3	137.8	136.3
流動比率			569.9	226.8	226.5	229.3	227.5
固定資産回転率			0.1	0.14	0.14	0.12	0.12
総収支比率			102.8	103.0	104.6	104.6	105.2
経常収支比率			103.0	104.0	104.2	104.8	105.4
営業収支比率			97.8	92.1	91.0	88.6	88.5
企業債元金償還金対減価償却額比率			82.8	99.5	105.1	105.3	109.4
累積欠損金比率			12.7	11.8	12.2	16.2	16.9
不良債務比率			-	0.0	0.0	0.4	0.1

第 17 表－ 2 事業別経営指標

(単位: %、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		ガス		病院	
	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
	固定資産構成比率	90.1	89.7	86.2	86.0	69.2	63.4	75.3	76.7	
固定負債構成比率	30.3	29.7	20.6	19.9	7.5	7.1	48.0	51.6		
自己資本構成比率	65.3	65.8	76.1	76.8	84.4	84.6	39.7	36.7		
固定比率	137.8	136.3	113.3	111.9	82.0	74.9	189.7	209.2		
流動比率	229.3	227.5	416.4	432.1	378.7	440.9	200.4	198.7		
固定資産回転率	0.12	0.12	0.10	0.11	0.41	0.47	0.76	0.72		
総収支比率	104.6	105.2	114.1	113.4	104.3	104.3	96.3	97.9		
経常収支比率	104.8	105.4	114.3	113.3	104.3	104.3	96.5	98.2		
営業収支比率	88.6	88.5	94.8	94.6	101.2	101.5	86.8	86.4		
企業債元金償還金対減価償却額比率	105.3	109.4	68.7	68.5	12.7	13.2	99.9	133.5		
累積欠損金比率	16.2	16.9	0.0	0.1	-	-	38.8	40.3		
不良債務比率	0.4	0.1	-	-	-	-	1.0	0.2		
職員 1 人当たり営業収益	29,030	29,871	94,532	95,468	77,728	83,827	14,495	14,809		

項目	年度		下水道		市場		観光施設		介護サービス	
	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
	固定資産構成比率	98.0	97.1	83.9	83.2	58.8	60.6	41.1	43.4	
固定負債構成比率	38.5	36.4	16.3	15.0	-	-	-	-		
自己資本構成比率	57.8	59.3	77.5	79.1	94.0	93.4	97.2	97.0		
固定比率	169.5	163.8	108.3	105.2	62.5	64.9	42.3	44.8		
流動比率	54.1	66.9	260.0	285.7	689.8	596.1	2,131.2	1,889.9		
固定資産回転率	0.04	0.04	0.09	0.08	0.08	0.02	0.41	0.43		
総収支比率	106.0	107.3	101.3	93.8	45.7	10.1	89.5	77.7		
経常収支比率	105.9	107.3	100.9	105.2	45.7	10.1	89.5	77.7		
営業収支比率	78.3	79.5	84.6	74.0	45.7	10.1	80.4	73.5		
企業債元金償還金対減価償却額比率	175.3	167.4	112.8	115.3	-	-	-	-		
累積欠損金比率	0.1	0.5	-	5.5	1,723.6	8,045.2	-	17.5		
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-		
職員 1 人当たり営業収益	211,838	222,851	31,607	30,640	-	-	4,753	7,696		

第 11 節 法非適用企業の経営状況

1 実質収支

平成 29 年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、91 億 9,517 万円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 82 億 4,682 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は 98 事業で全事業数（建設中のものを除く。）の 98.0%、赤

字を生じた事業は2事業で全事業数の2.0%となっている。黒字事業の実質黒字額は82億8,195万2千円で、前年度(28億4,373万2千円)に比べ54億3,822万円、191.2%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は3,512万5千円で、前年度(1,418万9千円)に比べ2,093万6千円、147.6%増加しており、営業収益(受託工事収益を除く。)に対する実質赤字額(赤字比率)は0.1%(前年度0.0%)となっている。(第18表)

前年度に比べ実質収支が改善した事業は4事業あり、下水道事業で56億4,119万7千円(対前年度比278.7%)の改善と最も大きく、次いで介護サービス事業で1,652万7千円(同24.1%)の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は4事業あり、宅地造成事業で1億5,571万7千円(同62.5%)の悪化と最も大きく、次いで市場事業で8,503万6千円(同37.2%)の悪化となっている。(第19表)

2 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

(1) 収益的収支

総収益は633億4,346万4千円で、前年度(677億1,623万3千円)に比べ43億7,276万9千円、6.5%減少しており、うち料金収入が423億8,670万9千円(対前年度比27億5,622万8千円、6.1%減)、他会計繰入金が118億7,900万5千円(同16億8,256万4千円、12.4%減)となっている。

また、総費用は378億760万9千円で、前年度(444億1,741万4千円)に比べ66億980万5千円、14.9%減少しており、うち職員給与費が37億3,448万2千円(対前年度比9,596万8千円、2.5%減)、支払利息が89億3,143万7千円(同9億4,804万8千円、9.6%減)となっている。(第18表)

(2) 資本的収支

資本的収入は542億6,500万9千円で、前年度(526億3,167万2千円)に比べ16億3,333万7千円、3.1%増加しており、うち地方債が254億140万円(対前年度比1,950万円、0.1%減)となっている。

また、資本的支出は745億5,275万6千円で、前年度(755億1,770万9千円)に比べ9億6,495万3千円、1.3%減少しており、うち建設改良費が374億1,616万2千円(対前年度比5億2,753万7千円、1.4%減)、地方債償還金が368億7,860万1千円(同4億4,954万3千円、1.2%減)となっている。(第18表)

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が340億193万9千円(建設改良費全体の90.9%)で最も大きく、次いで市場事業が19億3,978万4千円(同5.2%)、宅地造成事業が12億909万4千円(同3.2%)となっている。(第19表)

第 18 表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (A)		79,912,831	77,552,545	69,009,320	67,716,233	63,343,464	△ 4,372,769	△ 6.5
営 業 収 益 (B)		61,042,022	53,817,197	52,421,251	52,670,955	49,893,262	△ 2,777,693	△ 5.3
営業収益(受託工事収益を除く)		61,030,636	53,807,197	52,411,251	52,666,160	49,892,182	△ 2,773,978	△ 5.3
うち料金収入		52,027,609	45,268,157	44,735,355	45,142,937	42,386,709	△ 2,756,228	△ 6.1
営業外収益		18,870,809	23,735,348	16,588,069	15,045,278	13,450,202	△ 1,595,076	△ 10.6
うち国庫(県)補助金		1,929,193	7,146,744	1,071,119	10,440	44,327	33,887	324.6
うち他会計繰入金		15,232,436	14,966,043	14,084,557	13,561,569	11,879,005	△ 1,682,564	△ 12.4
総 費 用 (C)		55,976,877	56,705,802	45,683,387	44,417,414	37,807,609	△ 6,609,805	△ 14.9
営 業 費 用		36,245,050	33,147,965	32,621,411	32,963,983	27,551,047	△ 5,412,936	△ 16.4
うち職員給与と費用		4,843,520	4,500,797	4,349,235	3,830,450	3,734,482	△ 95,968	△ 2.5
営業外費用		19,731,827	23,557,837	13,061,976	11,453,431	10,256,562	△ 1,196,869	△ 10.4
うち支払利息		14,271,916	11,965,329	10,768,643	9,879,485	8,931,437	△ 948,048	△ 9.6
収 支 差 引		23,935,954	20,846,743	23,325,933	23,298,819	25,535,855	2,237,036	9.6
資 本 的 収 入		64,174,889	53,510,459	52,147,819	52,631,672	54,265,009	1,633,337	3.1
うち地方債		31,988,900	24,985,700	25,666,200	25,420,900	25,401,400	△ 19,500	△ 0.1
うち国庫(県)補助金		12,378,624	11,698,539	10,177,537	9,565,267	10,534,972	969,705	10.1
うち他会計繰入金		14,914,629	12,557,925	12,855,375	13,833,046	14,578,391	745,345	5.4
資 本 的 支 出		91,330,413	76,362,544	76,438,798	75,517,709	74,552,756	△ 964,953	△ 1.3
うち建設改良費		41,921,750	39,818,408	39,650,530	37,943,699	37,416,162	△ 527,537	△ 1.4
うち地方債償還金 (D)		48,866,434	36,236,579	36,440,604	37,328,144	36,878,601	△ 449,543	△ 1.2
収 支 差 引		△ 27,155,524	△ 22,852,085	△ 24,290,979	△ 22,886,037	△ 20,287,747	2,598,290	11.4
収 支 再 差 引		△ 3,219,570	△ 2,005,342	△ 965,046	412,782	5,248,108	4,835,326	1,171.4
積 立 金		227,538	482,820	132,642	182,890	150,420	△ 32,470	△ 17.8
前年度からの繰越金		7,177,727	5,198,698	4,430,690	3,688,867	3,932,682	243,815	6.6
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 (E)		5,876,519	4,002,536	3,660,102	3,954,959	9,195,170	5,240,211	132.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		1,864,067	929,482	787,375	1,125,416	948,343	△ 177,073	△ 15.7
実 質 収 支 (E)-(F)		4,012,452	3,073,054	2,872,727	2,829,543	8,246,827	5,417,284	191.5
黒 字 (G)		4,058,133	3,095,301	2,881,000	2,843,732	8,281,952	5,438,220	191.2
赤 字 (△)(G)		45,681	22,247	8,273	14,189	35,125	20,936	147.6
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100		76.2	83.4	84.0	82.8	84.8	2.0	-
赤字比率 (G)/(B) × 100		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-
総 事 業 数		107	101	101	101	100	△ 1	△ 1.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	9	9	6	4	△ 2	△ 33.3
実質収支で赤字を生じた事業数		1	2	1	2	2	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 19 表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	年度	全事業	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス
営 業 収 益 (B)	49,893,262	250,523	45,137,532	1,263,805	286,942	330,701	422,008	584,852	1,616,899	
営業収益(受託工事収益を除く)	49,892,182	250,523	45,136,452	1,263,805	286,942	330,701	422,008	584,852	1,616,899	
うち料金収入	42,386,709	250,523	37,851,232	1,081,584	284,749	319,037	403,809	578,967	1,616,808	
営業外収益	13,450,202	37	11,114,501	613,481	891	557,343	597,299	79,431	487,219	
うち他会計繰入金	11,879,005	-	10,538,283	336,132	240	493,032	22,224	63,084	426,010	
総 費 用 (C)	37,807,609	146,942	32,054,203	1,594,290	258,089	885,938	390,748	413,547	2,063,852	
営 業 費 用	27,551,047	40,062	22,548,451	1,348,915	257,290	866,921	103,423	406,260	1,979,725	
うち職員給与と費用	3,734,482	-	2,491,783	368,800	57,039	365,374	44,342	2,480	404,664	
営業外費用	10,256,562	106,880	9,505,752	245,375	799	19,017	287,325	7,287	84,127	
うち支払利息	8,931,437	4,179	8,768,762	19,965	799	13,014	41,936	5,754	77,028	
収 支 差 引	25,535,855	103,618	24,197,830	282,996	29,744	2,106	628,559	250,736	40,266	
資 本 的 収 入	54,265,009	-	49,614,150	1,641,548	6,057	215,235	1,743,282	228,455	816,282	
うち地方債	25,401,400	-	23,856,200	1,340,600	-	79,000	-	-	125,600	
うち他会計繰入金	14,578,391	-	11,564,580	238,412	-	117,745	1,741,457	228,455	687,742	
資 本 的 支 出	74,552,756	88,166	68,093,344	2,132,986	32,040	217,751	2,719,424	452,760	816,285	
うち建設改良費	37,416,162	618	34,001,939	1,939,784	9,722	108,280	1,209,094	43	146,682	
うち地方債償還金 (D)	36,878,601	87,548	34,005,101	193,202	12,318	109,471	1,510,330	291,028	669,603	
収 支 差 引	△ 20,287,747	△ 88,166	△ 18,479,194	△ 491,438	△ 25,983	△ 2,516	△ 976,142	△ 224,305	△ 3	
形 式 収 支 (E)	9,195,170	17,458	8,154,957	172,664	71,140	535	523,292	170,081	85,043	
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	948,343	-	489,596	28,962	-	-	429,785	-	-	
実 質 収 支 (E)-(F)	8,246,827	17,458	7,665,361	143,702	71,140	535	93,507	170,081	85,043	
黒 字 (G)	8,281,952	17,458	7,700,486	143,702	71,140	535	93,507	170,081	85,043	
赤 字 (△)(G)	35,125	-	35,125	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100	84.8	106.9	85.2	105.0	106.4	89.2	53.6	94.3	77.0	
赤字比率 (G)/(B) × 100	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-	
総 事 業 数	100	1	57	6	2	3	5	11	15	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	4	1	1	-	-	-	-	-	2	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	2	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 12 節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第 5 条の 4 第 3 項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。